

Quick Thoughts

イスラエルの対イラン軍事行動 ：世界経済・市場への短期的な影響

2025年6月13日



スティーブン・ドーバー, CFA

チーフ・マーケット・ストラテジスト
ヘッド・オブ・フランクリン・
テンプルトン・インスティテュート

中東情勢の緊迫化に伴い、原油価格は大きく変動しています。本稿では、フランクリン・テンプルトン・インスティテュートが世界経済および市場への短期的な影響を検証し、投資家の皆さまに今後の視点をご提示いたします。

イスラエルによるイラン攻撃により、楽観視されていた外交シナリオとの隔たりが一層鮮明になりました。軍事的には、この行動がイランの核・ミサイル能力を大幅に抑制する可能性が高いと見られています。

資本市場では、以下の影響が見られます。



キム・カテキス

インベストメント・ストラテジスト
フランクリン・テンプルトン・
インスティテュート

世界の石油供給が混乱する可能性：イランは中規模の産油・輸出国であるため、今回の軍事行動を受けて原油価格は急騰し、1バレル当たり4～5米ドル（約4～6%）上昇しました。衝突が拡大すれば、ペルシャ湾岸の主要産油国からの原油・天然ガス供給が一層深刻な混乱状態となる恐れがあります。（訳者注：本稿は6月13日時点の情報に基づいています。本稿執筆後の6月14日～15日にかけて、イスラエルがイラン国内の施設を攻撃したとの報道がありました。以下の分析を読む際には、この点を考慮いただきますようお願いいたします。）



ラリー・ハサウェイ

グローバル・インベストメント・
ストラテジスト
フランクリン・テンプルトン・
インスティテュート

安全資産への資金逃避：中東での紛争激化はリスク・プレミアムを押し上げ、世界株式市場の下落要因となりました。ただし、紛争がこれ以上拡大しない場合、リスク・プレミアムおよび原油価格はいずれ落ち着くとみています。仮にイランの原油生産・輸出に支障が出て、同国の世界シェアは限定的であるため、エネルギー価格への影響は軽微にとどまる見込みです。イランの生産量は日量約380万バレル（世界生産の約4%）、輸出量は日量約180万バレルで、残りは国内消費に回っています。¹

原油価格が小幅に上昇した場合でも、世界経済成長、インフレ率、企業収益へのインパクトは限定的と見込まれます。ドイツや中国、米国における金融・財政緩和、米国の歴史的な低水準の失業率と健全な家計バランスシート、さらに（関税影響の可能性はあるものの）インフレ率の鈍化傾向が世界景気を下支えすると見えています。私たちは、今回程度の小規模な「オイルショック」が世界経済の拡大基調やインフレ見通しを大きく転換させる可能性は低いと判断しています。

リスクシナリオ：ホルムズ海峡が封鎖されれば、イランの最大顧客である中国への輸出が停止します。また、海峡の通航妨害は、サウジアラビアをはじめとする湾岸産油国の供給や、とりわけアジアの石油輸入国に重大な影響を及ぼします。

もっとも、世界の多くの地域では「オイルショック」への耐性が高まっています。米国は原油と液化天然ガス（LNG）の純輸出国であり、欧州では急速に電化が進展し、電力のほぼ半分は風力と太陽光でまかなわれています。加えて、中国政府も国家的なエネルギー安全保障の観点から、電化を喫緊の課題として推進しています。

結論：堅調な世界経済は小幅な原油高に耐えられると判断し、基本的な投資見直しを見直す必要性は限定的だと考えます。なお、本シナリオは、地域・セクターを問わず株式リターンの裾野が広がり、金利が安定し、米ドルが緩やかに下落を続けるとの前提に立っています。

最後に、当社は軍事衝突による尊い人命の損失に深い哀悼の意を表するとともに、一刻も早い平和的解決を強く願っております。

脚注

1 出所：Statistical Review of World Energy, 2023年版。

リスクについて

すべての投資にはリスクが伴い、元本を失う可能性があります。

株式は価格変動リスクを伴い、元本割れの可能性があります。

国際投資には、為替レートの変動や社会・経済・政治情勢の不確実性といった固有のリスクがあり、結果としてボラティリティが高まる可能性があります。これらのリスクは、とりわけ**新興国市場**で一段と顕著になる傾向があります。

特定の国または地域の企業に集中投資を行う場合、地理的に分散された投資と比べて、より大きな価格変動が生じる恐れがあります。とりわけ**中国**への投資については、政府による経済への関与が依然として高いことから、他国と比較して規制リスクが相対的に高い点に留意が必要です。

コモディティ（商品）関連投資は、コモディティ価格指数の高い変動性に加え、投機的取引、金利、天候、税制・規制の変更など、追加的な要因によるリスクを伴います。

重要事項

当資料は一般的な情報提供のみを目的としたものであり、個別の投資助言または証券の売買、保有、または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を行うものではありません。当資料は、フランクリン・テンプルトンの事前の書面による承諾なしの無断複写、転載、発行は禁じられています。

当資料のなかで示された見解ならびにコメント、意見、分析は、当資料作成時点のものであり、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料で示された予想および見解は市場やその他の状況により変更される可能性があります、他の運用者や運用会社による見解と異なる場合があります。当資料で提供された情報は、すべての国、地域、市場に関するすべての重大な事実に関する完全な分析を目的とするものではありません。経済、株式市場、債券市場または市場における経済トレンドについてのいかなる推測、予想、予測も実現する保証はありません。投資価値およびそれによって得られる収入は、上下する可能性があります。また投資家は投資した全額を払い戻すことができない場合がございます。**過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**すべての投資には、元本の割り込みの可能性を含むリスクが伴います。

当資料に含まれる調査・分析に関する情報はフランクリン・テンプルトンが自身のために入手したものであり、付随的な情報の提供のみを目的としています。当資料の作成には、第三者を情報源とするデータが使用されている可能性があります。フランクリン・テンプルトン（「FT」）は当該データに関して独立した照合、検証、監査は行っていません。いかなる情報もFTが信頼に足ると判断した情報元より取得していますが、その正確性を保証するものではありません。また、情報が不完全または要約されている場合や、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料における個別銘柄についての見解は、いかなる証券の売買、保有に関する推奨を示したものでも解釈されるものでもありません。また、個別銘柄に関する情報は投資判断のために十分とされるものでもありません。FTは、本情報の利用によって生じたいかなる損失に対しても一切、責任を負いません。当資料のコメント、意見、分析に対する依拠については、利用者ご自身でご判断ください。

金融商品、サービス、情報はすべての法域で入手可能とは限らず、米国以外では、他のFT関連会社および/またはその販売会社によって、現地の法律および規則が許容する範囲において提供されます。個別の法域における金融商品およびサービスの提供に関する詳細な情報については、ご自身の金融専門家またはフランクリン・テンプルトンの機関投資家向け窓口にご相談ください。

CFA® 及び Chartered Financial Analyst®はCFA協会の米国における登録商標です。

【当資料に関するご注意】

- 当資料は、フランクリン・テンプルトン（フランクリン・リソーシズ・インクとその傘下の関連会社を含みます。以下「FT」）が作成した説明資料を、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社が翻訳したものです。
- 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、特定の金融商品等の推奨や勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、FTが信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したのですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。
- 当資料のデータ、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、当資料に記載される見解は作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。
- 当資料はFTの許可なく複製・転用することはできません。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン

商号：フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

